

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年5月13日

【四半期会計期間】 第101期第1四半期(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

【会社名】 アース製薬株式会社

【英訳名】 Earth Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 CEO(兼)グループ各社取締役会長 川 端 克 宜

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田司町二丁目12番地1

【電話番号】 東京03(5207)7451(代表)

【事務連絡者氏名】 上席執行役員 管理本部本部長 三 塚 剛

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田司町二丁目12番地1

【電話番号】 東京03(5207)7459(直通)

【事務連絡者氏名】 管理本部 ファイナンスマネジメント部部长 堀 畑 貴 裕

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

アース製薬株式会社 中日本支店
(名古屋市中区丸の内三丁目14番32号)

アース製薬株式会社 関西支店
(大阪府中央区大手通三丁目1番2号)

アース製薬株式会社 坂越工場
(兵庫県赤穂市坂越3218番地12)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第100期 第1四半期 連結累計期間	第101期 第1四半期 連結累計期間	第100期
会計期間	自 2023年1月1日 至 2023年3月31日	自 2024年1月1日 至 2024年3月31日	自 2023年1月1日 至 2023年12月31日
売上高 (百万円)	40,819	42,049	158,344
経常利益 (百万円)	5,645	5,148	6,791
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	3,889	3,530	4,102
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,243	4,396	6,531
純資産額 (百万円)	69,428	73,591	72,000
総資産額 (百万円)	146,520	144,986	132,407
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	176.28	159.54	185.57
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	43.9	47.1	50.3

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

事業全体及びセグメント情報に記載された区分ごとの状況

a. 事業全体の状況

当第1四半期連結累計期間において、国内市場における物価の上昇や為替の急激な変動、また世界的な金融引き締めに伴う影響などもあり、国内外の経済状況の先行きは不透明な状況が続いています。こうした状況の中、当社グループは「グループの総力、アースの明日へ」をスローガンに掲げ、2026年度までの中期経営計画「Act For SMILE - COMPASS 2026 -」に沿って経営を進めています。本計画では、利益・キャッシュフローの創出（収益力の向上）を最優先課題として国内の構造改革及び日用品のブランド力向上により収益力の強化を図るとともに、現地法人を通じたアジア市場での展開及び中東などへの輸出事業を成長ドライバーと捉え、海外売上高の拡大を目指してまいります。

当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績について、虫ケア用品の新製品の好調な出荷に加え、海外事業の成長と契約件数・金額の増加に伴う総合環境衛生事業の伸長が寄与し、売上高は420億49百万円（前年同期比3.0%増）となりました。利益面では増収に伴う売上総利益の増加はあるものの、人件費、広告宣伝費等の増加により、営業利益49億78百万円（前年同期比10.0%減）、経常利益51億48百万円（前年同期比8.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益35億30百万円（前年同期比9.2%減）となりました。

b. セグメント情報に記載された区分ごとの状況

セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益ベース

（家庭用品事業）

家庭用品事業においては、中期経営計画に基づいた収益構造改革を行うべく、収益性と将来性を軸にしたブランド・SKUの選択と集中の推進、ブランド強化と市場拡大を目指した施策について検討を進めています。また、海外においては、ASEAN・中国での積極展開と輸出事業の拡大等に取り組んでいます。

当第1四半期連結累計期間における当事業の業績については、厳しい競争環境や外部環境の変化により口腔衛生用品や入浴剤の売上は低調に推移しましたが、虫ケア用品の新製品の寄与の他、タイやベトナム、中国での売上拡大などにより、売上高は388億7百万円（前年同期比4.0%増）となりました。利益面では、前期から継続している原材料価格高騰の影響や広告宣伝費等の増加があり、セグメント利益（営業利益）は47億78百万円（前年同期比9.4%減）となりました。

（家庭用品事業の業績）

（単位：百万円）

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	増減率
虫ケア用品部門	19,503	20,509	1,005	5.2%
日用品部門	15,522	15,388	133	0.9%
口腔衛生用品	1,867	1,722	144	7.8%
入浴剤	6,174	5,772	402	6.5%
その他日用品	7,480	7,893	413	5.5%
ペット用品・その他部門	2,291	2,909	617	26.9%
売上高合計	37,318	38,807	1,489	4.0%
セグメント利益(営業利益)	5,276	4,778	497	9.4%

(注) 売上高にはセグメント間及びセグメント内の内部売上高又は振替高が含まれており、金額は前第1四半期連結累計期間では3,049百万円、当第1四半期連結累計期間では3,855百万円です。

部門別の主な売上高の状況は次のとおりであります。

虫ケア用品部門

国内においては、年初以降、天候に恵まれたこともあり、不快害虫用製品の出荷が順調に推移した他、「予防」をコンセプトに昨秋に発売した『マモルームゴキブリ用』や新製品『ゴキッシュ スッ、スゴい!』の好調な出荷により、ゴキブリ用製品の売上が伸びました。

海外においては、タイやベトナムを中心としたASEANでの成長や輸出事業の拡大が寄与しました。

以上の結果、当部門の売上高は205億9百万円（前年同期比5.2%増）となりました。

日用品部門

口腔衛生用品分野においては、洗口液の使用習慣を訴求するためにディスペンサー付きの『自動で出てくるモンダミン』を積極展開しましたが、厳しい競争環境が続く中、『モンダミン』シリーズは低調な推移となり、売上高は17億22百万円（前年同期比7.8%減）となりました。

入浴剤分野においては、生活を取り巻く環境やトレンドの変化に伴う平均単価の上昇等により、昨年から続いていた市場の低調な推移に歯止めがかかり、市場規模は前年並みの水準にまで回復しました。一方で当社グループの製品は『きき湯』や『温泡』等の出荷が前年を下回り、売上高は57億72百万円（前年同期比6.5%減）となりました。

その他日用品分野においては、衣類用防虫剤の出荷が前年を下回ったものの、女性用マスクや冷却剤、エアコン洗浄剤が伸び、売上高は78億93百万円（前年同期比5.5%増）となりました。

以上の結果、当部門の売上高は153億88百万円（前年同期比0.9%減）となりました。

ペット用品・その他部門

ペット用品分野においては、飼い主のペットに対する健康意識の高まりやペットの住環境の充実等を受け、一頭あたりにかける費用は増加傾向にあり、ペット関連市場は好調さを維持しています。こうした状況下、プレミアムフードや猫砂等のケア用品の売上が伸びたことにより、売上高は29億9百万円（前年同期比26.9%増）となりました。

（総合環境衛生事業）

総合環境衛生事業においては、主要な顧客層である食品関連業界や医薬品関連業界、包材関連業界における食中毒予防対策や異物混入対策などの衛生管理対策が必須となっており、当社グループが専門的な知識や技術、ノウハウをもって提供する高品質の衛生管理サービスへのニーズが高まっている状況です。

このような状況の中、人材育成、業務効率の改善を目的としたシステムの導入・開発など、お客様のニーズに対応できる社内体制構築に向けた投資を積極化するとともに、産学官連携の共同研究も含め、技術開発力の強化により差別化された衛生管理サービスを提供することで、契約の維持・拡大と適正な利益の確保を図りました。その中でも、医薬品業界・再生医療業界へ向けた種々の取り組み、食品安全マネジメントに関する監査・コンサルティング業務の強化を継続してまいりました。

当第1四半期連結累計期間における当事業の売上高は71億25百万円（前年同期比8.1%増）となりました。利益面では、主な契約形態である年間契約における原価率の上昇による影響などがあったものの、増収に伴う売上総利益の増加により、セグメント利益(営業利益)は2億90百万円（前年同期比11.0%増）となりました。

(単位:百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	増減率
売上高	6,590	7,125	535	8.1%
セグメント利益(営業利益)	262	290	28	11.0%

(注) 売上高にはセグメント間及びセグメント内の内部売上高又は振替高が含まれており、金額は前第1四半期連結累計期間では38百万円、当第1四半期連結累計期間では27百万円です。

(2) 財政状態の状況

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べて116億46百万円増加し、858億16百万円となりました。これは主に、現金及び預金が29億1百万円減少した一方、売上債権が92億31百万円、棚卸資産が52億69百万円増加したことによるものです。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末に比べて9億33百万円増加し、591億70百万円となりました。これは主に、その他の無形固定資産が18億63百万円減少した一方、ソフトウェアが18億86百万円、投資その他の資産が7億97百万円増加したことによるものです。なお、その他の無形固定資産とソフトウェアの増減要因は、刷新した基幹システムの稼働開始に伴い、その他の無形固定資産としていたソフトウェア仮勘定からソフトウェアに振り替えたことによるものです。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べて111億69百万円増加し、686億63百万円となりました。これは主に、未払金が17億96百万円減少した一方、仕入債務が76億94百万円、短期借入金が40億円、賞与引当金が12億80百万円増加したことによるものです。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末に比べて1億81百万円減少し、27億31百万円となりました。これは主に、繰延税金負債が1億75百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて15億90百万円増加し、735億91百万円となりました。これは主に、利益剰余金が配当金の支払いにより減少した一方、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により9億19百万円、為替換算調整勘定が4億82百万円増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりませんので、記載を省略しております。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当第1四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの対処すべき課題に重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費は7億22百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(8) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設のうち、当第1四半期連結累計期間に完了したものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)			完了年月
				ソフト ウェア	工具、器具 及び備品	合計	
提出会社	坂越工場 (兵庫県 赤穂市)	家庭用品 事業	基幹 システム	2,126	164	2,290	2024年1月

(9) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループは、営業活動から得られる自己資金、金融機関からの借入などを資金の源泉としております。また、当社及び国内連結子会社間でキャッシュ・マネジメント・システム(CMS)を導入しており、各社の余剰資金を当社へ集中して一元管理を行うことで、資金の流動性の確保と資金効率の最適化に努めております。

設備投資やM&Aなどに伴う長期的な資金需要については、資金需要が見込まれる時点で、内部留保に加え、金融機関からの長期借入及びエクイティ・ファイナンスなどを活用して対応しております。また、運転資金など短期の資金需要については、自己資金及び短期借入を充当しております。

今後に向けては、構造改革を断行する資金を投じつつ、中長期に持続的な成長を図るための投資として、IT・DX投資を含む設備投資を積極的に推進するとともに、国内外を問わず事業規模・領域の拡大、適切な収益の確保及びキャッシュ・フローの創出に貢献するM&Aの実施を検討します。これら投資の際には、資本コストや投資採算性を十分に考慮するものいたします。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,000,000
計	64,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2024年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年5月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,141,100	22,209,900	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株 であります
計	22,141,100	22,209,900		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年1月1日～ 2024年3月31日		22,141,100		10,043		9,834

(注) 2024年4月19日を払込期日とする譲渡制限付株式報酬としての新株式発行により、発行済株式総数が68,800株、資本金及び資本準備金がそれぞれ149百万円増加しております。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 14,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,099,900	220,999	
単元未満株式	普通株式 27,000		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	22,141,100		
総株主の議決権		220,999	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が300株、議決権3個が含まれております。また、「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式が96株含まれております。
2. 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

2024年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アース製薬株式会社	東京都千代田区神田司町 二丁目12番地1	14,200		14,200	0.06
		14,200		14,200	0.06

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2024年1月1日から2024年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2024年1月1日から2024年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,505	14,604
受取手形及び売掛金	23,573	32,628
電子記録債権	2,066	2,242
商品及び製品	21,313	26,517
仕掛品	820	971
原材料及び貯蔵品	6,133	6,047
その他	2,859	2,927
貸倒引当金	100	123
流動資産合計	74,170	85,816
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	32,977	33,425
減価償却累計額及び減損損失累計額	17,484	17,853
建物及び構築物（純額）	15,492	15,572
機械装置及び運搬具	18,798	19,048
減価償却累計額及び減損損失累計額	13,617	13,921
機械装置及び運搬具（純額）	5,181	5,127
土地	7,838	7,842
リース資産	379	435
減価償却累計額及び減損損失累計額	188	193
リース資産（純額）	191	241
建設仮勘定	926	884
その他	10,025	10,322
減価償却累計額及び減損損失累計額	8,272	8,436
その他（純額）	1,753	1,886
有形固定資産合計	31,383	31,554
無形固定資産		
商標権	2,411	2,361
ソフトウェア	1,399	3,285
のれん	1,261	1,232
顧客関連資産	1,523	1,543
その他	2,178	314
無形固定資産合計	8,774	8,738
投資その他の資産		
投資有価証券	5,162	5,652
退職給付に係る資産	9,844	9,947
繰延税金資産	753	883
その他	2,320	2,395
貸倒引当金	1	1
投資その他の資産合計	18,079	18,876
固定資産合計	58,237	59,170
資産合計	132,407	144,986

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,484	25,761
電子記録債務	8,520	11,938
短期借入金	10,000	14,000
未払金	6,608	4,812
未払法人税等	1,608	2,098
未払消費税等	713	544
賞与引当金	283	1,563
返金負債	1,226	896
その他	7,047	7,047
流動負債合計	57,493	68,663
固定負債		
繰延税金負債	1,550	1,374
退職給付に係る負債	382	359
資産除去債務	486	487
その他	494	510
固定負債合計	2,912	2,731
負債合計	60,406	71,394
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,043	10,043
資本剰余金	10,066	10,067
利益剰余金	41,385	42,304
自己株式	79	79
株主資本合計	61,415	62,335
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,383	1,724
為替換算調整勘定	1,363	1,845
退職給付に係る調整累計額	2,383	2,346
その他の包括利益累計額合計	5,130	5,916
非支配株主持分	5,453	5,340
純資産合計	72,000	73,591
負債純資産合計	132,407	144,986

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年1月1日 至2024年3月31日)
売上高	40,819	42,049
売上原価	23,067	23,856
売上総利益	17,752	18,192
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	1,705	1,717
広告宣伝費	707	988
販売促進費	252	171
貸倒引当金繰入額	16	22
給料及び手当	3,509	3,674
賞与引当金繰入額	944	1,030
旅費及び交通費	314	341
減価償却費	394	477
のれん償却額	21	34
地代家賃	365	379
研究開発費	711	722
その他	3,276	3,653
販売費及び一般管理費合計	12,220	13,214
営業利益	5,532	4,978
営業外収益		
受取利息	26	48
受取配当金	3	1
為替差益	31	46
受取手数料	6	32
受取家賃	11	10
その他	47	43
営業外収益合計	126	182
営業外費用		
支払利息	9	7
その他	3	4
営業外費用合計	13	12
経常利益	5,645	5,148
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	3	4
特別利益合計	4	4
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	5	3
投資有価証券売却損	7	-
投資有価証券評価損	-	0
特別損失合計	13	4
税金等調整前四半期純利益	5,636	5,149
法人税、住民税及び事業税	2,232	2,009
法人税等調整額	543	465
法人税等合計	1,688	1,543
四半期純利益	3,947	3,605
非支配株主に帰属する四半期純利益	58	75
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,889	3,530

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
四半期純利益	3,947	3,605
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	82	343
為替換算調整勘定	268	488
退職給付に係る調整額	55	41
その他の包括利益合計	295	790
四半期包括利益	4,243	4,396
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,184	4,315
非支配株主に係る四半期包括利益	59	81

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日または決済日をもって決済処理しております。なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が、四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
受取手形	8百万円	10百万円
電子記録債権	40百万円	43百万円
支払手形	57百万円	52百万円
電子記録債務	907百万円	784百万円
流動負債の「その他」 (設備関係電子記録債務)	49百万円	46百万円

(四半期連結損益計算書関係)

売上高の季節的変動

前第1四半期連結累計期間(自2023年1月1日至2023年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自2024年1月1日至2024年3月31日)

当社グループは夏季に集中して需要が発生する虫ケア用品の売上構成比が高いため、3月～7月に売上が偏り、特に第2四半期連結会計期間の売上高は他の四半期連結会計期間の売上高と比べ著しく高くなります。また、第4四半期連結会計期間の売上高は、商慣習に伴う秋口以降の返品により、他の四半期連結会計期間の売上高と比べ著しく少なくなるという季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年1月1日 至2024年3月31日)
減価償却費	962百万円	1,068百万円
のれんの償却額	21百万円	34百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年2月13日 取締役会	普通株式	2,603	118.00	2022年12月31日	2023年3月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年2月13日 取締役会	普通株式	2,610	118.00	2023年12月31日	2024年3月8日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	家庭用品事業	総合環境 衛生事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	34,268	6,551	40,819	-	40,819
セグメント間の内部 売上高又は振替高(注) 1	3,049	38	3,088	3,088	-
計	37,318	6,590	43,908	3,088	40,819
セグメント利益	5,276	262	5,538	6	5,532

(注) 1. 報告セグメント内の内部取引を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 6百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	家庭用品事業	総合環境 衛生事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	34,951	7,098	42,049	-	42,049
セグメント間の内部 売上高又は振替高(注) 1	3,855	27	3,883	3,883	-
計	38,807	7,125	45,933	3,883	42,049
セグメント利益	4,778	290	5,069	90	4,978

(注) 1. 報告セグメント内の内部取引を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 90百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

項目	前第1四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年1月1日 至2024年3月31日)
家庭用品事業		
虫ケア用品	17,819	18,334
口腔衛生用品	1,861	1,703
入浴剤	5,473	5,044
その他日用品	7,082	7,400
その他	2,031	2,468
総合環境衛生事業	6,551	7,098
計	40,819	42,049

(注) 顧客との契約から生じる収益は、外部顧客への売上収益で表示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年1月1日 至2024年3月31日)
1株当たり四半期純利益	176円28銭	159円54銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	3,889	3,530
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	3,889	3,530
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,063	22,126

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2024年2月13日開催の取締役会において、2023年12月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 2,610百万円
1株当たりの金額 118円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日 2024年3月8日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年5月13日

アース製薬株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人 東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 湯 浅 敦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 表 晃 靖

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアース製薬株式会社の2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2024年1月1日から2024年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2024年1月1日から2024年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アース製薬株式会社及び連結子会社の2024年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められて

いる。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。